Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ（重要課題）の特定

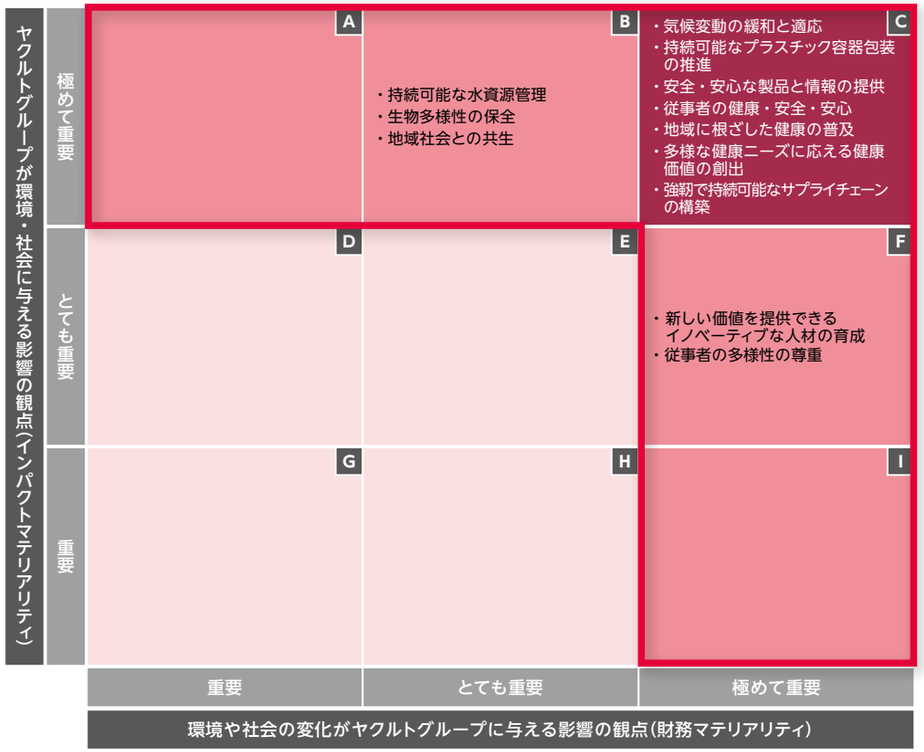
ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、2021年に、「サステナビリティを高めるためのマテリアリティ（重要課題）」を特定し、課題解決に向けて取り組んできました。同時に、事業の持続的な成長と、変化への柔軟な対応を実現するための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しています。

長期ビジョンの策定から4年が経過し、変化する社会環境や多様化する社会課題への対応が必要となる中で、2030年に向けて同ビジョンの実現をより確かなものにするため、約9か月かけてマテリアリティを見直しました。

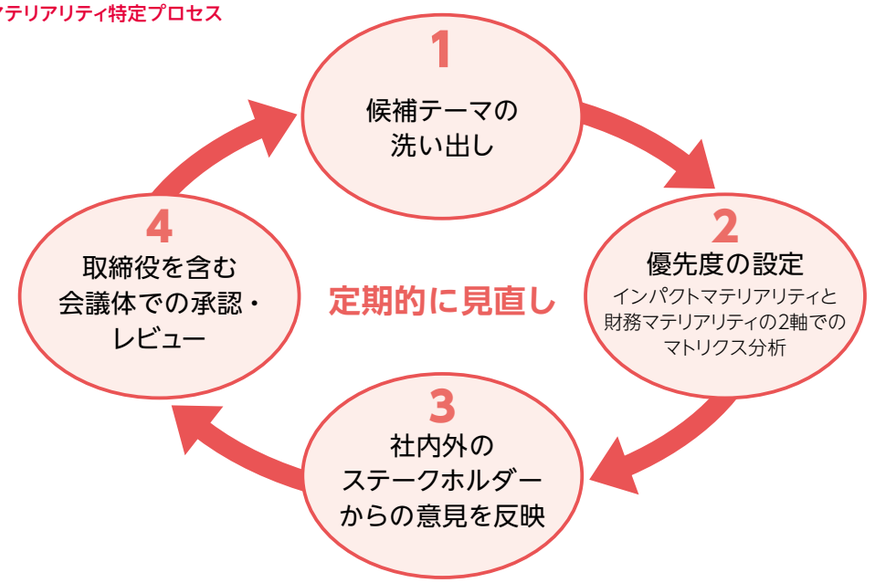
見直しにあたっては外部専門家の協力も得ながらESRS Topics※1、SASBスタンダード※2、自社の経営戦略などに加え、社会課題や業界動向などの外部環境を踏まえて整理し、重要課題候補を選定しました。そして、当社グループの事業活動が社会や環境に与える影響を深く認識するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することが、結果的に当社の財務的価値にも影響を及ぼすと考えています。こうした認識のもと、「ダブルマテリアリティ」の考え方に基づき「ヤクルトグループが環境・社会に与える影響（インパクトマテリアリティ）」と「環境や社会の変化がヤクルトグループに与える影響（財務マテリアリティ）」の2軸でマッピングし、各軸を「極めて重要」「とても重要」「重要」に区分してマトリクス分析を行いました。分析結果については、国内外の45人の社員、サステナビリティの専門家、機関投資家から、ヤクルトのビジネスモデルに沿った課題の検討や、各課題のインパクトおよび財務評価の妥当性についてフィードバックをいただきました。これらを反映したうえで、経営政策審議会、執行役員会、サステナビリティ諮問委員会、取締役会での議論を経て、ヤクルトグループにとって極めて重要な12のマテリアリティを特定しました。

特定した12のマテリアリティについては、検討中のものも含めてKPIを定め、戦略および計画を策定しながら、「Yakult Group Global Vision 2030」の達成と企業理念の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。また、社内外の環境変化やステークホルダーの声を踏まえ、マテリアリティの見直しを継続的に行っていきます。

※1：ESRS Topics：European Sustainability Reporting Standards Topics
欧州連合（EU）が定めた「欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）」における個別の開示テーマ
※2：SASBスタンダード：Sustainability Accounting Standards Board（サステナビリティ会計基準審議会）が公表するESG情報開示の枠組みで、77の産業別にサステナビリティ関連の項目が定められている。



マテリアリティ特定プロセス



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」(YGGV2030)達成のための12のマテリアリティ

目指す姿 YGGV2030

世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする	安全・安心な製品と情報の提供 ▶ P.60	地域社会との共生 ▶ P.65	強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▶ P.70	
一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する	地域に根ざした健康の普及 ▶ P.78	多様な健康ニーズに応える健康価値の創出 ▶ P.80		
人と地球の共生社会を実現する	気候変動の緩和と適応 ▶ P.35	持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▶ P.46	持続可能な水資源管理 ▶ P.51	生物多様性の保全 ▶ P.54
事業の成長を支える人的資本	従事者の健康・安全・安心 ▶ P.84	新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成 ▶ P.92	従事者の多様性の尊重 ▶ P.95	

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティにおける主なインパクトとリスク・機会

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする	安全・安心な製品と情報の提供 ▶P.60	お客さまに「安全・安心」な商品・サービスをお届けするために、バリューチェーンすべてのプロセスにおいて安全・安心の確保に努め、高品質な製品を提供し、健全なマーケティング活動を行います。	▪ 品質マネジメントの推進 ▪ 倫理的で責任ある広告・マーケティングのための取り組み ▪ お客さまの個人情報の保護 ▪ 従事者教育の実施(YL・ルートスタッフの研修等)	▪ 安全基準に満たない商品の販売による消費者の健康被害を原因とする人命の喪失、健康の毀損(きそん) ▪ 製品サービスの提供を、国籍・人種などを理由に公平・公正に行わないことによる、不公平感の醸成、心身の健康状態の毀損 ▪ 科学的根拠に乏しい情報提供によって生じる、製品の誤使用や不適切な健康行動に伴う心身の健康状態の毀損	(リスク) ▪ 変化する規制要件に対応できないことによる行政処分(罰金、事業の停止)や競争力低下 ▪ 不測の事態に伴う製品の安全性の損失や健康被害による事業の中断 ▪ 風評被害・製品の情報開示不足による訴訟、ブランドイメージや信頼の低下 (機会) ▪ 安全性の高い商品開発、製品製造プロセスの強化による競争力向上	設定中
	地域社会との共生 ▶P.65	地域社会との信頼関係の構築は、事業の成長の原動力になると考えます。独自の宅配スキーム等を活用し、地域への投資や地域に根ざした活動を推進することで、地域社会に貢献します。	▪ 地域社会の健康づくり ▪ 地域の安全・安心への貢献 ▪ 工場祭の実施等による地域との交流	▪ 健康維持に関する知識の普及と意識の向上、生活習慣の改善による地域の人々の健康状態の向上 ▪ 地域社会における雇用創出や、地方自治体・NGO・NPOとの協働および支援による人々のウェルビーイングの向上	(機会) ▪ 地域でのコミュニケーション活動による購入増加 ▪ 地域に根付いた活動を通じた雇用創出や地域活性化への貢献によるブランドイメージの向上 ▪ 地域固有の課題の発見・解決に向けた地域連携強化による信頼獲得	設定中
	強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▶P.70	世界中の人々に「安全・安心」で高品質な商品をお届けするためには、持続可能なサプライチェーンの構築が欠かせません。品質、安定供給、コストに加え、人権尊重・腐敗防止・環境負荷低減に向けてサプライチェーン全体として最適化を図りながら推進します。	▪ サステナブル調達の推進 ▪ 取引先との健全なつながり ▪ 原材料の安定調達 ▪ 物流の最適化	▪ サプライチェーン上で起こる強制労働、児童労働等の人権侵害を原因とする労働者の機会損失、人命の喪失、心身の健康状態の毀損 ▪ サプライチェーンの適切な管理・監督により、環境や社会の負の影響が軽減されることによる、人々の健康状態の向上	(リスク) ▪ 原材料の安定供給体制の脆弱(ぜいじゃく)化による操業停止 ▪ 取引先における人権侵害(強制労働、児童労働等)による信頼低下 (機会) ▪ 取引先との協働によるサプライチェーン安定化、取引コスト削減、販売機会創出 ▪ トレーサビリティの確保による品質保証力の向上 ▪ サステナブル調達推進による顧客・投資家からの評価向上	設定中

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する	地域に根ざした健康の普及 ▶P.78	世界中のさまざまな健康課題の解決に貢献するために、販売市場の深耕と拡大を図ります。当社が提供する、各国の状況に応じた商品・サービスを誰もが利用できるようにすることで、より多くの人々に健康を届けます。	▪ 進出国の拡大 ▪ ECなどのチャネル拡充 ▪ 国・地域に合わせた「商品」「サービス」の開発と提供	▪ 各国・地域の社会経済的背景に配慮した価格帯で健康価値を提供することによる世界中の人々の健康状態の向上と健康寿命の延伸	(リスク) ▪ 特定の乳製品に依存した商品展開による事業のレジリエンス低下 ▪ 各国・地域の文化や健康意識、食習慣に適合しない商品設計による市場浸透の失敗 ▪ 急激な需要増に伴いパイプライン拡充が停滞することあるいは安全・安心な製品の安定供給に支障が発生することによる機会損失 (機会) ▪ 世界人口の増加や公的機関からの途上国への資本流入による健康・栄養・ヘルスケア市場の拡大 ▪ 各国の文化・食習慣に即した製品開発による新たな市場ニーズの創出	設定中
	多様な健康ニーズに応える健康価値の創出 ▶P.80	これまで培ってきた乳酸菌・有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働により「新しい健康価値」を追求し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。	▪ 植物素材を活用した製品の開発 ▪ メディカルバイオーム事業の拡大 ▪ 共同研究・企業間連携の推進 ▪ 知的財産・無形資産の投資・活用	▪ 心身の健康の質を高める商品の提供によるウェルビーイングの向上 ▪ 個々の健康課題に対応する製品・サービスの提供による健康格差の縮小 ▪ 医療現場などで役立つ商品の提供によるウェルビーイングの向上	(リスク) ▪ 消費者ニーズへの対応の遅れによる市場競争力の低下 (機会) ▪ 人々の健康意識のさらなる高まりによる新しいヘルスケア市場の拡大 ▪ 新たな健康ニーズに対応する商品・サービスの提供による新規市場の創出 ▪ 共同研究推進によるイノベーション創出	設定中
人と地球の共生社会を実現する	気候変動の緩和と適応 ▶P.35	ヤクルトグループは、バリューチェーン全体で多くの温室効果ガス(GHG)を排出していると認識しています。さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入などで自社における温室効果ガス排出削減を進めていくとともに、取引先や地域社会等とも連携しバリューチェーン全体での排出量削減も進めていきます。	▪ 省エネ活動の推進 ▪ 再生可能エネルギーの積極的導入	▪ 気温の上昇による自然災害(台風、洪水等)の激甚化や干ばつ増加に伴う水の利用可能量の低下がもたらす人々の心身の健康の毀損 ▪ 気候変動に由来する気候パターンの変化による自然環境の喪失や、生態系サービスの劣化による住環境の質低下 ▪ 気候変動に由来する物理的リスク(急性リスク、慢性リスク)への対策の未実施による、従業員、サプライチェーン労働者、消費者の心身の健康リスクの増加、農作物の収量の低下 ▪ 気候変動による健康への影響を軽減する商品の提供を通じた、心身の健康リスクの低減	(リスク) ▪ カーボンプライシング導入によるコスト増加 ▪ 脱炭素に係る取り組み、情報開示の不足に伴う株価下落・資金アクセスの悪化 ▪ 自社工場等の被災、生産・物流停止による売り上げ減少、コスト増加と企業価値の低下 ▪ 熱ストレスによる販売スタッフの稼働低下や離職率増加に伴う売り上げ減少および対策コストの増加 (機会) ▪ EC販売拡大による売り上げの増加 ▪ 乳以外のたんぱく源を利用した製品開発による売り上げ増加 ▪ 省エネ・再エネ導入の推進によるコスト削減	1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減する 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減する 3. 温室効果ガス排出量(FLAG※)を31%削減する ▶P.29 ※ 森林、土地、農業を示すForest, Land, and Agricultureの頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出(スコープ1・3)等が対象となる。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
人と地球の共生社会を実現する	持続可能なプラスチック容器包装の推進 ▶P.46	プラスチックは、鮮度や品質保持、輸送効率などの点から重要な素材である一方、プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響は深刻な課題であると認識しています。ヤクルトグループはプラスチック製容器包装の使用量削減やサステナブル素材の導入、リサイクルに向けた取り組みを推進していきます。	▪ サステナブル素材の導入 ▪ 容器展開の多様化 ▪ ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみづくり	▪ プラスチック容器包装を適切に廃棄しないことによる海洋などの自然環境の汚染が、生態系や多くの人々の健康に与える長期的な影響 ▪ プラスチックごみの処理に伴う温室効果ガス排出が気温上昇を助長し、自然災害や水資源の逼迫を通じて人々の健康に与える影響 ▪ 石油由来プラスチックの使用による資源の枯渇が、将来世代の生活基盤や持続可能な社会の実現に長期的に与える影響	**(リスク)** ▪ プラスチック使用に関する国内外の規制(使い捨てプラスチック禁止、拡大生産者責任制度の強化など)による、包装資材の変更や回収・リサイクル体制の整備による追加コストの発生 ▪ プラスチック対応の遅れによる、市場競争力の低下 **(機会)** ▪ 共同研究推進によるイノベーション創出 ▪ バイオマスやリサイクル素材の活用による、企業価値の向上、消費者の支持や新たな市場機会の獲得	1. 2030年度のプラスチック製容器包装使用量(国内・海外)の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する 2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する ▶P.29
	持続可能な水資源管理 ▶P.51	ヤクルトグループは、水を主原料とした製品を多く取り扱っています。水に関わるさまざまな問題を事業に影響を与えうる重要な課題として認識し、水需給の不均衡や水災害の発生などの問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むことで、水資源の保全および持続可能な水資源の利用を推進していきます。	▪ 水の使用量の削減 ▪ 水リスク調査の実施 ▪ 適切な排水処理の取り組み ▪ 水源涵養活動の実施	▪ 水源周辺の水資源減少に伴う地域住民の水の可用性減少による健康状態の毀損(脱水、清潔でない水の飲用・使用による感染症など) ▪ 水源周辺の水資源減少に伴う自然環境の喪失や、生態系サービスの劣化による住環境の質低下	**(リスク)** ▪ 地下水の過剰なくみ上げに起因する地盤沈下や水資源の枯渇発生による操業停止 ▪ 地域からの水に関する要請や、法令・規制への対応の遅れによる操業許可の取り消し **(機会)** ▪ 水使用量の少ない、持続可能な製造・管理手法の強化	1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する 2. 削減活動の継続に加え、2030年度の製品化された水消費量(国内・海外の乳製品工場)を対象に、水源涵養活動を推進する ▶P.29
	生物多様性の保全 ▶P.54	気候変動や水質汚染、森林破壊等の影響による生態系破壊の進行を防ぐため、気候変動の緩和や持続可能な水資源管理活動を行うとともに、地域と連携して森林保全活動を進める等、生物多様性の保全活動を推進します。	▪ 生産拠点近隣の保護地域および絶滅危惧種の生息状況の把握や生態系への影響評価 ▪ 地域の生態系に合わせた植樹活動 ▪ 国際的な認証制度等を活用した資源利用	▪ 気温上昇に伴う自然環境の喪失や生態系サービス劣化による健康状態の毀損 ▪ 大気中の汚染物質濃度の上昇による地域住民の健康状態の毀損(気管支疾患等) ▪ 土地利用転換面積の拡大に伴う自然環境の喪失や生態系サービスの劣化による住環境の質低下	**(リスク)** ▪ 事業活動に起因する生物多様性の喪失や法令・規制への対応の遅れによる、地域社会からの信頼の低下 ▪ 原材料調達先での森林破壊や水資源の過剰利用・調達必須化などによる調達リスクやコスト上昇 ▪ 生態系の保護、回復、再生活動の実施の遅れによる企業価値の低下 **(機会)** ▪ 生物多様性の保全による新規顧客の創出 ▪ 森林保全などを通じた地域社会との信頼関係強化による企業価値向上	1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する 2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する ▶P.29

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

長期ビジョン	マテリアリティ	当社グループの姿勢	主な取り組み	インパクト	リスク・機会	2030年度目標
事業の成長を支える人的資本	従事者の健康・安全・安心 ▶P.84	世界各地で働くすべての従事者が、安全で安心な環境でいきいきと働き、ワークライフバランスを実現することが事業の持続的な成長につながると考え、職場環境の整備や制度の充実に取り組みます。	▪ 安全で衛生的な職場環境の整備 ▪ 公正な賃金の支払い ▪ 健康経営の推進 ▪ ワークライフバランスに配慮した各種制度の整備 ▪ ハラスメントのない職場環境の整備	▪ 労働災害(工場や通勤時)の発生による人命の喪失、心身の健康の毀損 ▪ 長時間労働を原因とする心身の疾患による人命の喪失、心身の健康の毀損 ▪ 職場内での暴力・暴言・ハラスメントによる心理的安全性の毀損	(リスク) ▪ 労働災害による企業イメージの低下 ▪ 国内労働人口の減少や、新興国経済成長に応じた人件費の増加 ▪ 人材の喪失・離反、訴訟等による損害賠償等の発生 (機会) ▪ 安全・安心で働きやすい職場づくりによる従事者の生産性向上や長期的関係性の構築、採用市場に対する好印象の創出	設定中
	新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成 ▶P.92	「人」は事業活動の基盤であり欠かすことのできない財産であると考え、高いモチベーションをもち、主体的に学び成長し続け、新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成に取り組みます。	▪ 多様な教育プログラムの提供 ▪ 成果を適切に評価する人事評定制度の運用 ▪ 働きがいを引き出す人事制度	▪ 収入および個人のやりがいの向上による長期的かつ安定的な生活水準の維持・向上、主観的なウェルビーイングの改善 ▪ イノベーティブな人材が地域課題に根ざした製品・サービスを開発することによる地域の健康・福祉の向上に伴う人々のウェルビーイングの向上	(リスク) ▪ 人材需給のインバランスに伴うイノベーションや事業活動に必要な人材の確保の困難による市場競争力の低下 (機会) ▪ 自社の価値観と一致した行動評価・トレーニングによる優秀な人材の流出の防止、組織の一体感と定着率の向上 ▪ 積極的な人材育成支援策による従業員の能力向上とエンゲージメントの促進、長期的な企業成長の実現	設定中
	従事者の多様性の尊重 ▶P.95	グループで働く従事者の人種、性別、民族、宗教、性的指向を尊重し、多様な人材が創出する質の高いイノベーションやアイデアを活用して、変化が著しい外部環境や多様化するお客さまのニーズに対応します。	▪ 無意識のバイアスを排除するための教育 ▪ 多様な人材の活躍推進	▪ 多様な属性(性別、年齢、人種、障がい者国籍、宗教など)が所属する組織の実現による人々の心理的安全性の向上 ▪ 多様な属性(性別、年齢、人種、障がい者国籍、宗教など)が公平な雇用、労働環境、待遇、昇進、成長機会などを提供されることによる、心理的ウェルビーイングの向上	(リスク) ▪ 多様性に配慮した取り組み遅れによる信頼低下、優秀な人材の確保困難による市場競争力の低下 (機会) ▪ 多様性の尊重による人材確保やグローバル対応力の強化 ▪ 多様なアイデアによる、消費者ニーズにこたえる商品・新規ビジネス開発の実現	管理職の女性比率を2030年度までに、20%以上とする。 ▶P.95